

「インピーダンス DVD版」発行のお知らせ

『インピーダンス』は日本共産党通研支部の職場新聞として1950年3月の創刊以来、職場のすべての働く人々の生活と権利を守り、平和と民主主義のために発行してきました。創刊から今年で70年になりました。

このたび、創刊号から2020年3月(2514号)までの紙面をPDFファイルとして編集し、「インピーダンスDVD版」を作成しました。「インピーダンスDVD版」が、今後とも職場の自由と民主主義、国民本位の科学・技術の発展のたたかいに役立てられることを願っています。



「インピーダンスDVD版」を入手希望の方はメールにて申し込みください。

1枚3000円。

e-mail: jcp.impedance@gmail.com

インピーダンス・ホームページのリニューアルのお知らせ

新たなURL およびメールアドレスです。
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2531
2020年10月26日
定価 1部10円

日本郵便の格差は「不合理」 非正規の手当・休暇最高裁認める

日本郵便の期間雇用社員らが、正社員との不合理な格差を禁じた労働契約法20条に違反するとして訴えた裁判で最高裁は15日、扶養手当や年末年始手当、住居手当を支給せず、夏期冬期休暇、有給の病気休暇を認めないのは不合理とする判決を出しました。

日本郵便の非正規社員は約18万4000人で正社員とほぼ同規模同じ業務に就きながら待遇格差を強いられ、正社員への登用も抑制されてきました。判決は夏期・年末手当の支給格差は認めま



せんでしたが、非正規社員の均等待遇に向けて大きな前進です。

労働契約法20条

パートや契約社員など有期雇用の人と、正社員など無期雇用の人で、仕事の内容や責任などが同じであれば、労働条件に不合理な差をつけることを禁止しました。2013年施行。18年からパート・有期法に統合されましたが、「均衡」を図ればよいとされており、恣意的格差を防ぐために「均等待遇」の明記が必要とされます。

核兵器禁止条約発効まであと1カ国

ジャマイカ、ナウルが批准

カリブ海のジャマイカと南太平洋の島国ナ

ウルが、23日までに核兵器禁止条約を批准しました。発効に必要な50カ国まであと1カ国に迫りました。日本政府は禁止条約に背をむけたままで多くの国際世論を裏切っています。唯一の核兵器被爆国日本こそ直ちに批准すべきです。

■学術会議法違反のオンパレード

任命拒否

- これまで政府がのべた「拒否はしない」との国会答弁を覆した
- 「総合的、俯瞰的に判断」
- 「法律にない基準を持ち込んだ」
- 「推薦に基づく任命」に抵触
- 「首相が推薦リストを「見ていない」
- 「首相以外が除外の判断」
- 「首相が任命」に抵触

職場から

菅首相の日本学術会議人事介入問題。「任命拒否の6氏がそろって会見し、「違憲違法、撤回すべき」と批判した」「共同通信の世論調査では「菅首相の説明に不十分だ」が72・7%に達した。国民は納得していない」「野党4党



が臨時国会で首相を徹底追及することを確認した」「任命拒否に関わったとされる杉田官房副長官の国会招致を求めた」

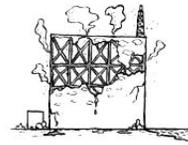
菅首相の著書改訂版で不都合な記述削除「改訂版では「議事録は最も基本的な資料で、その作成を怠ったこと

【ついでに】

福島第一 汚染水海洋放出

断じて認められない

立ち直ってきた漁業に壊滅的ダメージ



東電福島第一原発で発生した汚染水を処理した後の放射性物質トリチウムを含む水は貯蔵タンクに保管しています。現在のタンク計

画では2年後に満杯になる見込みで、タンク増設・保管継続の声が

政府は「答申がない」と言うが 生活密着提言など 9月までに83本 学術会議攻撃 通用しない

学術会議は、政府への「答申」、「要望」、「提言」や、特に必要な問題に意思を示す「声明」を出し、政府以外の機関からの審議依頼にこたえる「回答」、政府に

強く実現を求める「勧告」を行っています。今年9月末までに

83本の提言・報告を出し、「我が国の子どもたちの成育環境の改善にむけて」「認知症に対する学術の役割」「大学入試における英語試験のあり方について」「感染症の予防と制御を旨とした常置組織の創設について」など国民生活に直接かかわる多様な提言をしています。

政府、自民党の学術会議攻撃は、会員任命拒否への国民の批判からの露骨な論点をさらしであり脅かしです。

強く上がっています。ところが政府はこの声に背を向けつづけ、汚染水を海洋放出しようとしています。今月中の放出決定は断念しましたが、政府は方針を変えていません。全漁連や漁業者は、立ち直ってきた漁業に壊滅的ダメージを与えると反対、また42自治体が「反対」や「慎重」対応などの意見書を採択しています。一方的に海洋放出をすすめることは断じて認められません。

不利益変更は合意必要 コロナQ&A 厚労省が更新 労働条件めぐり宮本議員が要請

厚労省が「新型コロナウイルスに関するQ&A」を更新、労働契約法3条を示してコロ

【職場からの続き】

は国民への背信行為だ』の記述が削除された。『官房長官の時、森友・加計・桜問題で議事録などを作らなかつたりしたためか』

新型コロナウイルス。東京では3日連続100人を超えた。欧州ではスペイン、フランスなど感染第2波が深刻化している。政府がビジネス目的に限り72時間以内の短期滞在者の入国受け入れを決めた。

めた

調布市の住宅街の市道で道路が陥没。真下47mで東京外環道の地下トンネル掘削工事が行われていた。現場の近くに住む従兄が『命に係わる大問題。一日も早く原因を究明し対応して欲しい』と市に要請した。

核兵器禁止条約発効

に必要な50か国まであと1か国。ジャマイカとナウルが批准し49か国になった。アメリカが批准した複数の国に撤回するよう圧力をかけたことがわかった。

「ブドウの旬は終わった。リンゴは美味



読書

桐野夏生著

『日没』

岩波書店1800円

菅首相による学術会議任命拒否事件が起こったこともあり、今大変注目されている小説。「風紀」を乱す作家、体制を批判する作家、

反原発小説を書く作家などが「更生施設」に閉じこめられ、毎日のように「健全」な「習作」の提出が求められる。暴力、密告、脅迫の渦巻く中、屈服しない作家は「自殺」に追い込まれる。強権政治と全力で闘わないと、こういう恐ろしい事態も起こりうることを示唆する警告の書である。(S)

海外短信

ジュネーブで「世界最高水準」
最低賃金 2650 円
住民投票で決定

しいものが出だした」「バラがきれいだ」

スイス再西端のジュネーブ州で、時給23スイスフラン(約2650円)の最低賃金を導入することが、9月末の住民投票で決まりました。世界最高水準の額となります。同国には最賃を規定する法律がなく、ジュネーブ州ではこれまで2度の住民投票で否決されました。しかし今回、新型コロナウイルスの影響で州公務員の賃下げが決まり、住民の不安が広がるなかで導入が決まりました。